別記様式第２－２－２－１号（別紙４ 第３の１の（１）関係）

産地生産基盤パワーアップ事業

園芸作物等の先導的取組支援（茶）

事業実施（変更）計画書

事業実施年度：令和　　　年度

事 業 実 施 主 体 名：

都道府県名・市町村名：

第１　事業概要

　１　事業計画総括表

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業概要 | 事業量（回数、台数、面積等） | 事業費（円） | 負担区分（円） | 補助率 | 備　考 |
| 国庫補助金 | 自己負担 | その他 |
| (1)茶の改植等 |  |  |  |  |  | 1/2以内 |  |
| (2)災害対応設備の設置 |  |  |  |  |  | 1/2以内 |  |
| (3)推進事務 |  |  |  |  |  | 定額 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

注：「備考」の欄は、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円、うち国費○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、

同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額○○○円、うち国費○○円」）

を記入すること。

２　受益農家等の状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受益農業従事者数（注１） | 受益農業従事者のうち６５歳未満の数 | 受益農業従事者のうち人・農地プランへ位置付けられる者の数（注２） | 受益農業従事者のうち農地中間管理機構と連携している者の数（注３） |
|  |  |  |  |

注１：受益農業従事者の欄は、本事業を実施することにより益を受ける者の数を記入すること。また、農事組合法人の場合は、農事組合を設立する際の発起人を受益農業者数とする。農事組合法人以外の農地所有適格法人は、定款に記載された法人の構成員（出資者）であって農業に150日以上従事する者を受益農業従事者とする。特定農業団体の場合は、その構成員を受益農業従事者とする。

注２：人・農地プラン又は経営再開マスタープランにおいて、中心となる経営体として現に位置付けられる若しくは位置付けられることが確実と見込まれる者の数を記入すること。

注３：農地中間管理機構から農地を現に借り受け又は借り受けることが見込まれる農業経営体に含まれる受益農業従事者の数を記入すること

３　事業完了予定（又は完了）　令和　　　年　　　月　　　日

４　事業対象作物の生産状況、販売状況

（１）生産状況

　　　　栽培面積及び生産量

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 作物名 | 現　状（　年度） | 本年度（　　年度） | 目　標（　年度） | 備　考 |
| 栽培面積（a） | 生産量（ﾄﾝ） | 栽培面積（a） | 生産量（ﾄﾝ） | 栽培面積（a） | 生産量（ﾄﾝ） |
| 茶 |  |  |  |  |  |  |  |

注１：「本年度の栽培面積」の欄は、事業実施年度に栽培を計画している面積を記入すること。

　 　２：「本年度の生産量」の欄は、事業実施年度に栽培を計画しているほ場で生産される見込み数量を記入すること。

　 　３：適宜、行を追加して記入すること。

（２）販売状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 作物名 | 販売形態 | 備　考 |
| 　　茶 | 有　・　無 | 相対取引・その他 |

５　事業目的及び成果目標

（１）事業目的

|  |
| --- |
|  |

　　注：産地における現状と課題、当該作物に取り組む目的等について記載すること。

（２）達成すべき成果目標の具体的な内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 達成すべき成果目標 | 成果目標の内容 | 目標値の考え方 | 事後評価の検証の方法 |
| 現状値 | 目標値 | 増減率 |
|  |  | （　　 年） | （　　 年） |  |  |  |

注１：達成すべき成果目標は、別紙４の第２の１の（１）に取り組む場合は、別紙４の第２の３の（１）のうちア～オのいずれかを選択・記入し、別紙４の第２の１の（２）に取り組む場合は、別紙４第２の３の（１）のカを選択・記入すること。

２：事業内容は、別紙４第２の１の（１）又は（２）の事業内容を記入すること。

３：目標値は、別記２の別表の１及び２の（２）の審査基準等に沿って、内容及び目標数値（数値以外の項目がある場合は当該項目を含む）を記入すること。

４：現状値は、原則、直近年の数値とし、直近年が異常年であった場合（災害等の発生）は、さらに前年の数値又は過去数カ年の平均値を現状値とすることができる。

５：目標値決定の考え方は、目標値の決定に当たって、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として

目標をどれだけ達成できるかを記入すること。

６：別紙４第２の１の（１）及び（２）の両方に取り組む場合、審査基準の対象（達成すべき成果目標）としない成果目標については、様式に準じて自主的な目標として記載すること。

第２　事業の実施内容

　１　事業全体の実施スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の実施時期 | 取組の内容 |
| （令和　　年度）　　　　　　　　月　　　　　　　　　 |  |

　　注：適宜、行を追加し、記入すること。

２　事業内容

（１）茶の改植等

（詳細は様式第２－２－２－３号「茶生産者グループ別事業実施（変更）計画一覧表」のとおり）

|  |
| --- |
|  |

　 注１：新植・改植等の支援の理由や目的、取組内容等を記載すること。

２：茶の改植等を実施する場合は、様式第２－２－２－３号、第２－２－２－３（１）号を添付すること。

（２）災害対応設備の設置

ア　防災設備の設置・利用計画の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 茶生産者グループ名 | 防災設備等名 | 仕様・型式 | 受益面積(a) | 事業費（円） | うち国庫補助金額（円） | 導入時期 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

イ　受益者の概要

1. （茶生産者グループ名）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 受益者名 | 設置場所 | 受益面積(a) | 備考 |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

1. （茶生産者グループ名）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 受益者名 | 設置場所 | 受益面積(a) | 備考 |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

注１：適宜、行を追加して記入すること。

２：①見積書の写し・カタログ、②導入する防災設備の規模決定に係る根拠資料、③その他地方農政局長等が必要と認める資料を提出すること

（３）事業実施に必要な推進事務

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 時期 | 場所 | 内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

第３　事業実施経費

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 費　目 | 細　目 | 単　価（円）① | 員　数（人数、回数、台数） | 金　額（円）③（①×②） | 備　考 |
| (1)茶の改植等 |  |  |  |  |  |  |
|  | ア　改植 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  | イ　新植 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  | ウ　棚施設を利用した栽培法への転換 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  | エ　直接被覆栽培への転換 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  | オ　有機栽培への転換 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  | カ　輸出向け栽培体系への転換 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
| (2) 防災対応設備の設置 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
| (3) 推進事務 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
| 総　　　計 |  |  |  |  |  |  |

注１：「備考」には、単価、員数等の根拠（資料名等）を具体的に記載すること。

　２：実績報告の際には、契約書、請求書、領収書等の写しを添付すること。

　３：適宜、必要に応じて行を追加して記入すること。また、不必要な行については適宜削除して記入すること。

４：費目及び細目については、別紙４別表にある費目及び細目を使用すること。

第４　事業実施体制

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者（事業代表者） | 氏　名 |  |
| 所属機関 |  |
| 職　名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 過去の類似事業の実績 |  |
| 当該事業に関する知見・知識 |  |
| 共同機関 | 大　学 |  |
| 独立行政法人等 |  |
| 民間企業 |  |
| 公益法人 |  |
| その他 |  |
| 事業責任者 | 氏　名 |  |
| 所属機関 |  |
| 職　名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 当該事業に関する知見・知識 |  |
| 会計担当者 | 氏　名 |  |
| 所属機関 |  |
| 職　名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 会計に関する知見・知識 |  |

|  |
| --- |
| 注１：事業実施体制が分かる図を添付すること。 |
| 　２：過去の類似事業の実績の欄には、事業名、実施時期及び概要を記入すること。 |
| 　３：事業責任者の欄は、調査、実証、試験等を行う実施責任者について記入すること。 |
| 　４：共同機関が無い場合、当該欄は削除すること。 |

第５　収支予算（又は精算）

　１　収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度予算額（又は本年度精算額） | 前年度予算額（又は本年度予算額） | 比較増減 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| １　国庫補助金２　自己資金３　その他 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

注：「備考」の欄に、事業実施主体以外の団体が別途事業費を負担する場合には、その団体名を記入すること。

　２　支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度予算額（又は本年度精算額） | 前年度予算額（又は本年度予算額） | 比較増減 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 園芸作物等の先導的取組支援（茶） | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

第６　添付書類

１　組織及び運営についての規約等写し、財務諸表（又は収支予算書、収支決算書等）

２　「協議会」、「その他の農業者の組織する団体」の場合は、役員名簿、構成員名簿

３　本事業で取り組む内容の防災設備等のパンフレット、見積書

４　本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）

５　その他、地方農政局長が必要と認める資料